

報告タイトル「多国籍企業のサステナブル経営における海外拠点の役割」

氏名 楊 亜蝶 所属 武蔵大学大学院経済学研究科

キーワード（5つ程度）：

サステナブル経営 多国籍企業 海外拠点 現地学習 知識移転

要約（Abstract）

*各項目 100～300 字程度（文字数は目安とお考えください）

1. 研究目的（Objective or purpose）

企業による持続可能な経営を促すため、世界各国で事業における社会への配慮を求める圧力が高まっている。特に、グローバルビジネスを行うために海外市場に進出している多国籍企業は、より複雑で厳しい圧力に直面しており、国内のみならず進出先の国における要請にも対応しなければならない（豊澄,2013）。このような海外拠点における現地環境への対応に関する知識の蓄積は、多国籍企業の本社に移転され、そのサステナブル経営への取り組み方にも影響を与えている可能性がある。

しかし、海外拠点に蓄積した知識が多国籍企業の本社におけるサステナブル経営への取り組みにどのような影響を与えるのかについては、これまでの研究では明らかになっていない。本研究では、この点について日系多国籍企業の海外拠点に関するデータベースを用いて定量的な分析を行う。

2. リサーチ・クエスチョン（Research question）

本研究においては、「海外拠点に蓄積した知識が多国籍企業の本社におけるサステナブル経営への取り組みにどのような影響を与えるか」と「その際には多国籍企業やその海外拠点の特性がどのような影響を与えるか」の2点について明らかにすることを目指す。

3. 研究デザインと方法論（Research design/methodology）

上記のリサーチ・クエスチョンを明らかにするため、本研究では海外拠点での現地学習や

海外拠点から本社への知識移転に関する理論を踏まえて仮説を提示した上で、2010年代の日本の多国籍企業に関するパネルデータを構築し、統計的な分析を用いて検証を行った。具体的には、「持続可能性が重要視されている国に現地法人を持つ多国籍企業ほど、本国におけるサステナブル経営への取り組みにおいて高い評価を得ている」、「持続可能性が重要視されている国での現地法人の経営が本国におけるサステナブル経営の取り組みを向上させる効果は、本国からの派遣社員が多いほど強くなる」、「持続可能性が重要視されている国での現地法人の経営が本国におけるサステナブル経営の取り組みを向上させる効果は、多国籍企業の規模が大きいほど弱くなる」等の仮説を検証した。

4. 発見事項 (Findings)

分析の結果、多国籍企業の海外拠点の立地する国において企業活動に関連する持続可能性が重要視されているほど、その多国籍企業の本国におけるサステナブル経営への取り組みが高い評価を得ていること、また、そのような効果は、多国籍企業の海外拠点における本社からの派遣社員の存在、親会社の企業規模等により影響を受けていること、などがわかった。

5. 理論的・経営管理上のインプリケーション (Theoretical/managerial implications)

本研究で得られた結果から、以下のようなインプリケーションが得られた。第一に、持続可能性に関して要求の厳しい国々に進出している企業、とりわけ規模の小さな企業は、サステナブル経営の向上が見込まれる可能性が高い。第二に、本社は海外拠点におけるサステナブル経営の取組みのうち、本社あるいはグループ全体で活用できる取組みを、駐在員の活用等を通じて積極的に採用・展開していくことでサステナブル経営を拡充することができる。第三に、海外拠点は、現地の要求に対する効率的な対応を模索・確立し、そのノウハウを本社と共有することで、本社におけるサステナブル経営の向上に寄与できる。

6. 限界 (limitations)

本研究は依然として様々な限界も抱えている。例えば、サステナブル経営に熱心に取り組む企業ほど、要求の厳しい外国での事業に進出しやすくなる可能性も考えられるため、分析結果の解釈に際しては慎重な検証が必要である。

7. 独自性と価値 (Originality/value)

本研究の独自性として、まずサステナブル経営に関する知識移転は親会社から海外拠点への一方向に限定された活動ではなく、海外拠点が現地環境において学習した知識が本社にもたらされ本社の活動の向上に貢献している可能性を示したことがあげられる。加えて、その際に影響を与える企業特性等の要因について明らかにした点も独自の貢献である。

以 上